

平成31年1月25日(金)
厚生労働省
青森労働局発表

【照会先】

青森労働局職業安定部職業対策課

課長 相川 征 昭

課長補佐 鎌田 彰 吾

電話 017-721-2003

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ

(平成 30 年 10 月末現在)

～青森県内の外国人労働者数は 3,137 人。届出義務化以来、過去最高を更新～

青森労働局（局長 うけそのきよと 請園清人）では、平成 30 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に係る法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者を雇用する事業所数は 620 か所で、前年同期比 86 か所、16.1%の増加となっている。
- 外国人労働者数は 3,137 人で、前年同期比 523 人、20.0%の増加となっている。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く 1,271 人（外国人労働者全体の 40.5%）。ついで中国 939 人（同 29.9%）、フィリピン 274 人（同 8.7%）の順となっており、ベトナムは、対前年伸び率が 33.6%と高くなっている。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く、1,946 人（外国人労働者全体の 62.0%）。ついで永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」455 人（同 14.5%）、「専門的・技術的分野」360 人（同 11.5%）の順となっている。

外国人雇用状況の届出状況まとめ（平成30年10月末現在）について

青森労働局職業安定部職業対策課

I 趣旨

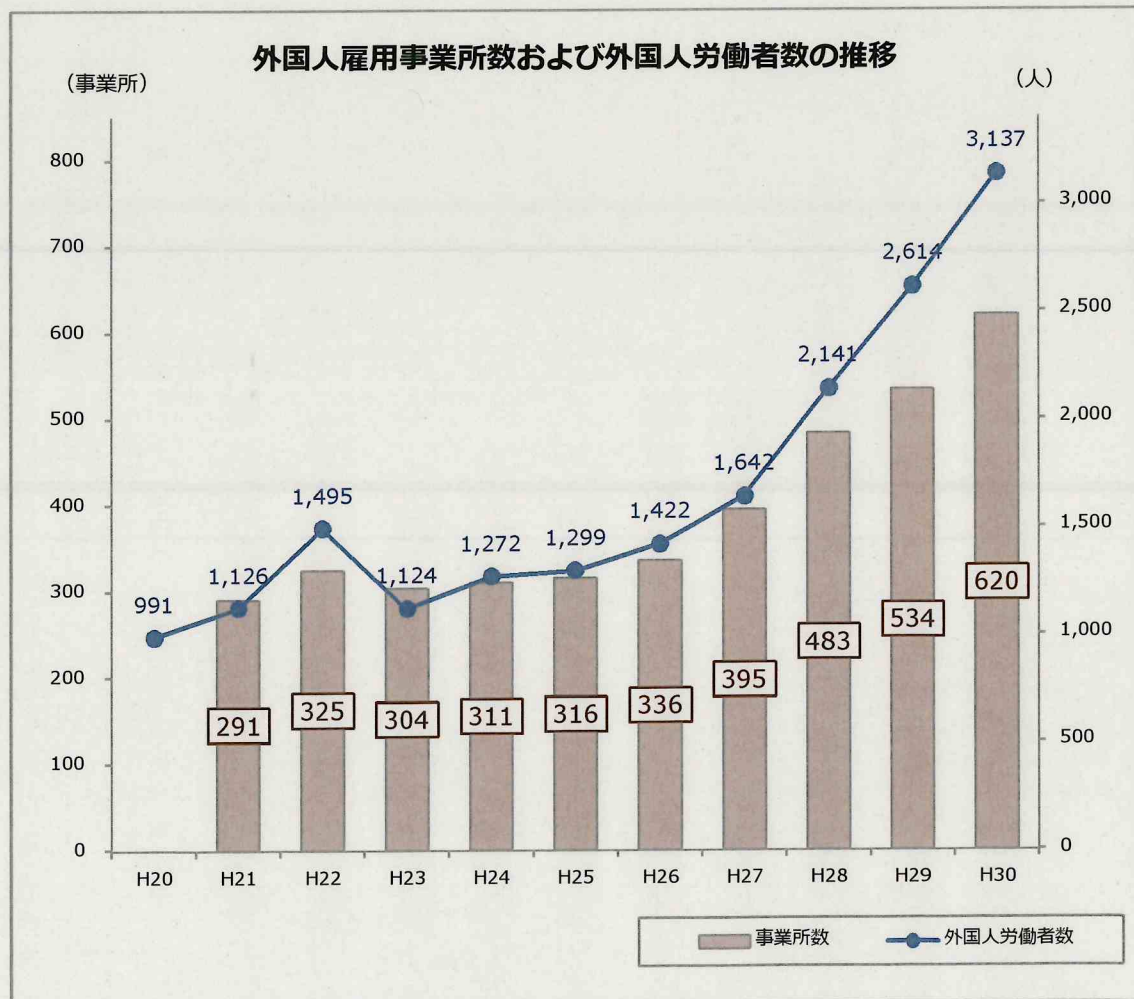
外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

II 届出状況のまとめ

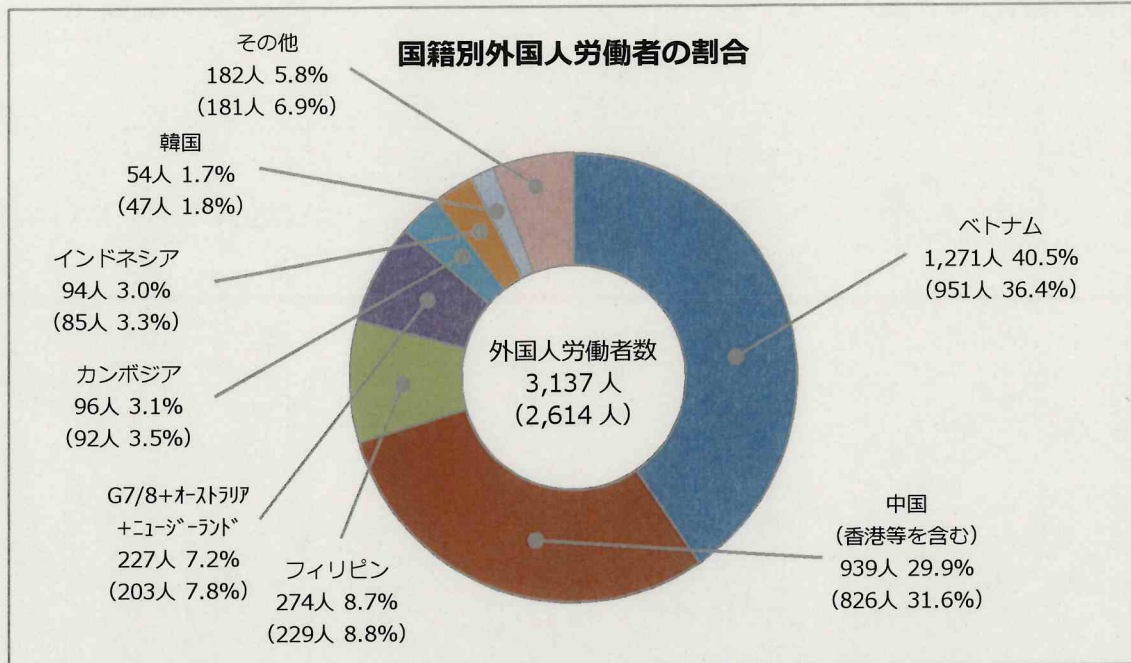
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は620か所（対前年比86事業所、16.1%増）であり、外国人労働者数は3,137人（対前年比523人、20.0%増）であった。



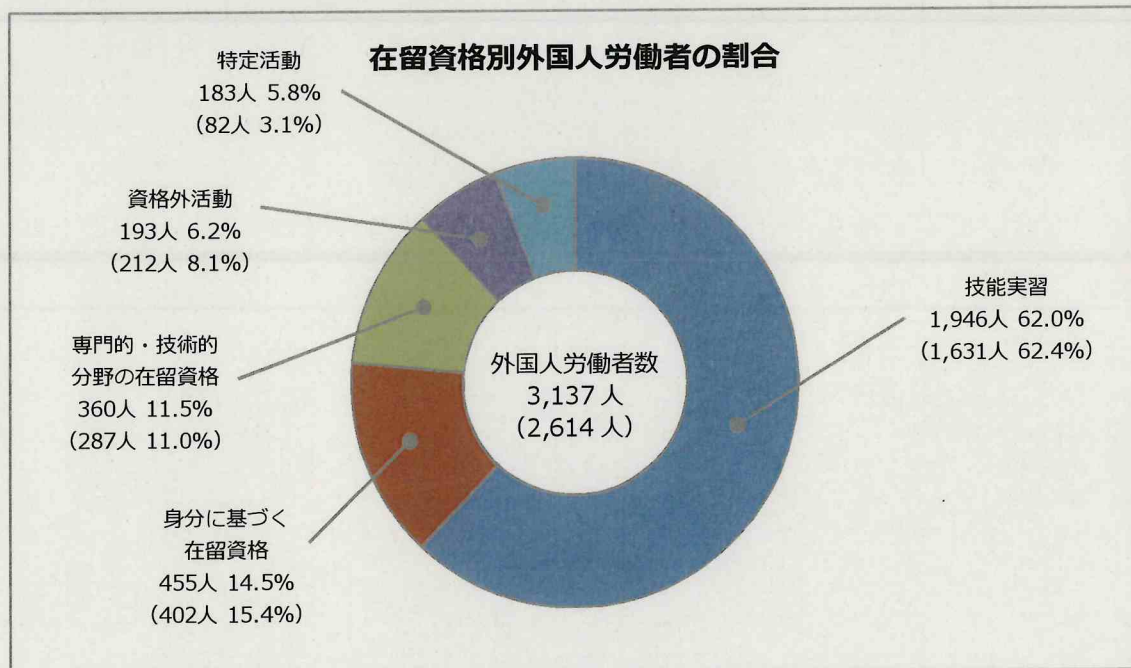
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者全体の40.5% (29年10月末36.4%) を占め、中国（香港等を含む。以下同じ。）が29.9% (29年10月末31.6%)、フィリピンが8.7% (29年10月末8.8%)、G7/8等（注）が7.2% (29年10月末7.8%) となっている。（別表1）



(注) G7/8は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の62.0% (29年10月末62.4%) を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が14.5% (29年10月末15.4%)、「専門的・技術的分野の在留資格²」が11.5% (29年10月末11.0%) となっている。（別表1）



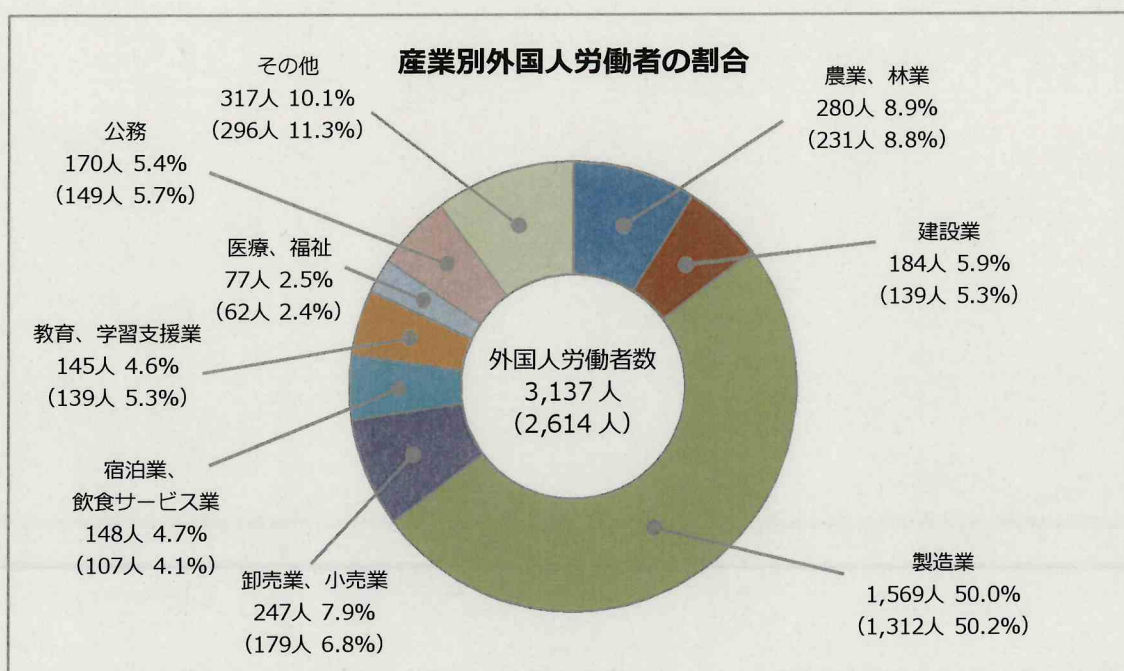
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「介護」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が90.2% (29年10月末88.7%)、中国については、「技能実習」が57.3% (29年10月末67.6%)、G7/8等については、「専門的・技術的分野の在留資格」が70.9% (29年10月末70.4%)、フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が67.5% (29年10月末66.4%) となっている。(別表1)

3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が50.0% (29年10月末50.2%) を占め、次いで「農業、林業」が8.9% (29年10月末8.8%)、「卸売業、小売業」が7.9% (29年10月末6.8%)、「建設業」が5.9% (29年10月末5.3%)、「公務」が5.4% (29年10月末5.7%) となっている。(別表4)

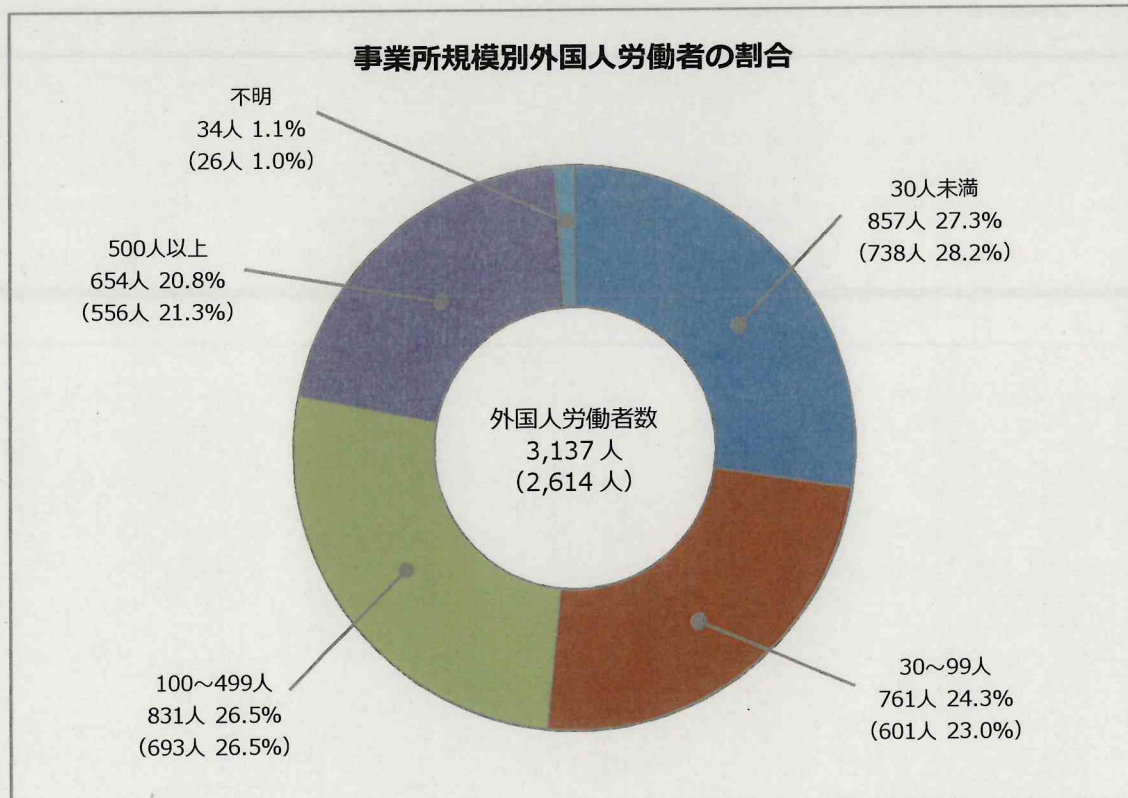
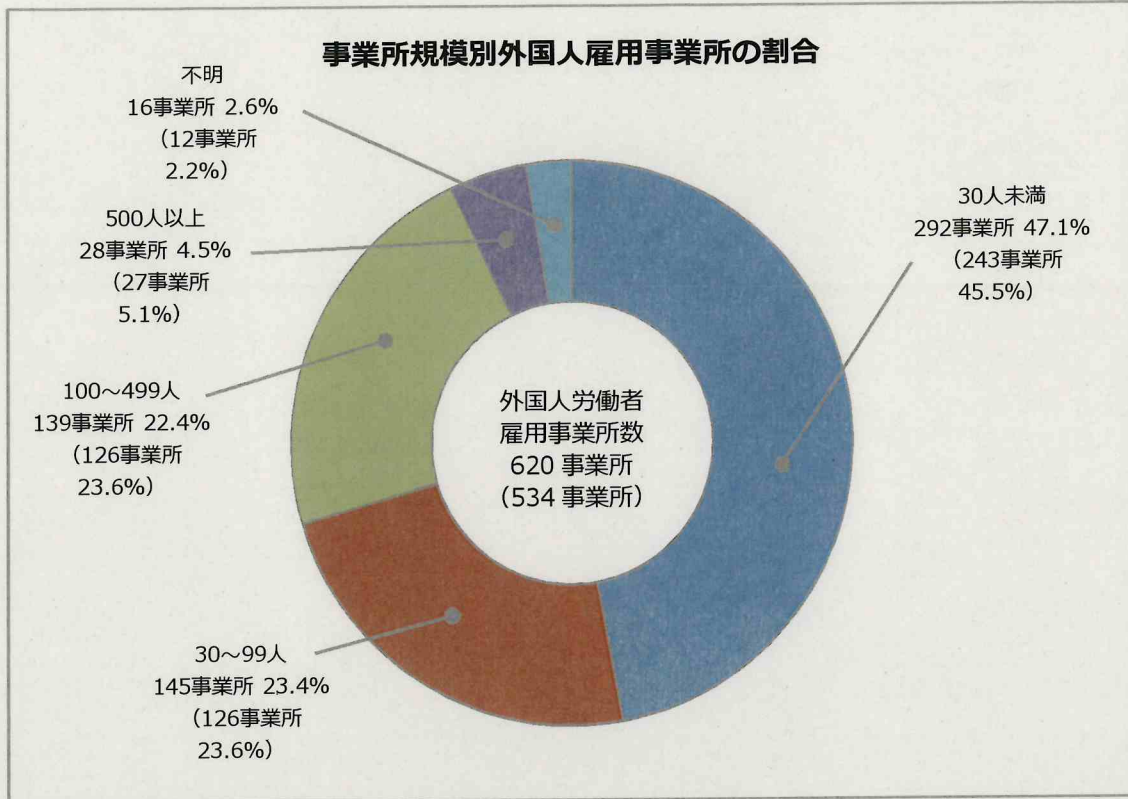


また、在留資格別・産業別にみると、「特定活動」については「製造業」が89.6% (29年10月末84.1%)、「技能実習」についても「製造業」が63.1% (29年10月末66.2%) と高くなっている。(別表6)

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、フィリピンについては「製造業」が65.4% (29年10月末66.4%)、54.2% (29年10月末55.7%)、42.3% (29年10月末47.6%) と高い割合を占めている。

G7/8等については、「公務」が63.0% (29年10月末61.6%) を占めている。(別表7)

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が、事業所数、外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の47.1%(29年10月末45.5%)、27.3%(29年10月末28.2%)を占めている。(別表8)



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

- (別表 1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- (別表 2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (別表 3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数
- (別表 4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (別表 5) 安定所別・産業別外国人労働者数
- (別表 6) 在留資格別・産業別外国人労働者数
- (別表 7) 国籍別・産業別外国人労働者数
- (別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (参考表 1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較
- (参考表 2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	3,137	360 (11.5%)	145 (4.6%)	183 (5.8%)	1,946 (62.0%)	193 (6.2%)	164 (5.2%)	455 (14.5%)	299 (9.5%)	119 (3.8%)	6 (0.2%)	31 (1.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,271 【40.5%】	62 (4.9%)	44 (3.5%)	2 (0.2%)	1,147 (90.2%)	55 (4.3%)	54 (4.2%)	5 (0.4%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	939 【29.9%】	39 (4.2%)	25 (2.7%)	168 (17.9%)	538 (57.3%)	77 (8.2%)	74 (7.9%)	117 (12.5%)	76 (8.1%)	32 (3.4%)	4 (0.4%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	274 【8.7%】	2 (0.7%)	1 (0.4%)	2 (0.7%)	85 (31.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	185 (67.5%)	137 (50.0%)	31 (11.3%)	1 (0.4%)	16 (5.8%)	0 (0.0%)
カンボジア	96 【3.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	95 (99.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	94 【3.0%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	70 (74.5%)	2 (2.1%)	1 (1.1%)	21 (22.3%)	17 (18.1%)	3 (3.2%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	54 【1.7%】	33 (61.1%)	23 (42.6%)	3 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	17 (31.5%)	12 (22.2%)	4 (7.4%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	227 【7.2%】	161 (70.9%)	20 (8.8%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)	61 (26.9%)	30 (13.2%)	29 (12.8%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	173 【5.5%】	134 (77.5%)	14 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)	35 (20.2%)	16 (9.2%)	17 (9.8%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	12 【0.4%】	4 (33.3%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (58.3%)	1 (8.3%)	6 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	182 【5.8%】	63 (34.6%)	32 (17.6%)	6 (3.3%)	11 (6.0%)	54 (29.7%)	34 (18.7%)	48 (26.4%)	26 (14.3%)	16 (8.8%)	0 (0.0%)	6 (3.3%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「②特定活動」は、E・P・A、ワーキング・ホリデー等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

項目 安定所別	事業所数		外国人労働者数		構成比
	うち派遣・ 請負事業所	比率	うち派遣・ 請負労働者	比率	
安定所計	620	[1.9]	3,137	[0.8]	100.0
1 青森	84	[6.0]	429	[1.6]	13.7
2 八戸	176	[3.4]	1,138	[1.1]	36.3
3 弘前	85	[0.0]	389	[0.0]	12.4
4 むつ	24	[0.0]	103	[0.0]	3.3
5 野辺地	79	[0.0]	331	[0.0]	10.6
6 五所川原	40	[0.0]	170	[0.0]	5.4
7 三沢	97	[1.0]	420	[1.4]	13.4
8 黒石	35	[0.0]	157	[0.0]	5.0

注1：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該安定所の外国人雇用事業数に対する比率を、また、「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣事業を行っている外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（安定所計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

項目 安定所別	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資 格		②特定活動 (構成比)		③技能実習 (構成比)		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技 術・人文 知識・国 際業務	計 (構成比)	うち 留學	計 (構成比)	うち留學 うち 留學	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者		
青森県計	3,137	360 (11.5)	145	183 (5.8)	1,946 (62.0)	193 (6.2)	164	455 (14.5)	299	119	6	31	0 (0.0)	
1 青森	429	87 (20.3)	26	3 (0.7)	204 (47.6)	87 (20.3)	84	48 (11.2)	26	17	2	3	0 (0.0)	
2 八戸	1,138	61 (5.4)	21	168 (14.8)	693 (60.9)	27 (2.4)	12	189 (16.6)	117	53	2	17	0 (0.0)	
3 弘前	389	67 (17.2)	27	4 (1.0)	176 (45.2)	72 (18.5)	68	70 (18.0)	57	9	2	2	0 (0.0)	
4 むつ	103	12 (11.7)	2	2 (1.9)	59 (57.3)	0 (0.0)	0	30 (29.1)	19	9	0	2	0 (0.0)	
5 野辺地	331	22 (6.6)	6	0 (0.0)	286 (86.4)	0 (0.0)	0	23 (6.9)	14	8	0	1	0 (0.0)	
6 五所川原	170	27 (15.9)	12	4 (2.4)	131 (77.1)	1 (0.6)	0	7 (4.1)	5	2	0	0	0 (0.0)	
7 三沢	420	62 (14.8)	46	2 (0.5)	281 (66.9)	5 (1.2)	0	70 (16.7)	51	14	0	5	0 (0.0)	
8 黒石	157	22 (14.0)	5	0 (0.0)	116 (73.9)	1 (0.6)	0	18 (11.5)	10	7	0	1	0 (0.0)	

注1：() の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「②特定活動」は、EPA、ワーキング・ホリデー等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

産業別	事業所数		外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]		うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	620	12 [1.9]	3,137	26 [0.8]	100.0
A 農業、林業	77	0 [0.0]	280	0 [0.0]	8.9
うち 農業	77	0 [0.0]	280	0 [0.0]	8.9
B 漁業	22	0 [0.0]	68	0 [0.0]	2.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	56	0 [0.0]	184	0 [0.0]	5.9
E 製造業	148	0 [0.0]	1,569	0 [0.0]	50.0
うち 食料品製造業	67	0 [0.0]	851	0 [0.0]	27.1
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	1	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	43	0 [0.0]	331	0 [0.0]	10.6
うち 金属製品製造業	4	0 [0.0]	11	0 [0.0]	0.4
うち 生産用機械器具製造業	2	0 [0.0]	9	0 [0.0]	0.3
うち 電気機械器具製造業	12	0 [0.0]	99	0 [0.0]	3.2
うち 輸送用機械器具製造業	5	0 [0.0]	131	0 [0.0]	4.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	3	2 [66.7]	3	2 [66.7]	0.1
H 運輸業、郵便業	12	0 [0.0]	45	0 [0.0]	1.4
I 卸売業、小売業	71	0 [0.0]	247	0 [0.0]	7.9

産業別	事業所数		外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]		うち派遣・請負労働者 [比率]		
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	4	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	6	0 [0.0]	17	0 [0.0]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	1 [9.1]	27	1 [3.7]	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	51	0 [0.0]	148	0 [0.0]	4.7
うち 宿泊業	12	0 [0.0]	55	0 [0.0]	1.8
うち 飲食店	37	0 [0.0]	91	0 [0.0]	2.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	12	0 [0.0]	37	0 [0.0]	1.2
O 教育、学習支援業	24	0 [0.0]	145	0 [0.0]	4.6
P 医療、福祉	39	0 [0.0]	77	0 [0.0]	2.5
うち 医療業	12	0 [0.0]	45	0 [0.0]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	27	0 [0.0]	32	0 [0.0]	1.0
Q 複合サービス事業	15	0 [0.0]	64	0 [0.0]	2.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	24	9 [37.5]	50	23 [46.0]	1.6
うち 自動車整備業	0	0 [0.0]	0	0 [0.0]	0.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	7	7 [100.0]	20	20 [100.0]	0.6
うち その他のサービス業	13	2 [15.4]	26	3 [11.5]	0.8
S 公務 (他に分類されるものを除く)	45	0 [0.0]	170	0 [0.0]	5.4
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	2	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数 (全産業計) に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

単位：人、%

項目 安定所別	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業・小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うち公務	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
青森県計	3,137		280	8.9	184	5.9	1,569	50.0	247	7.9	148	4.7	145	4.6	77	2.5	170	5.4
1 青森	429		0	0.0	0	0.0	191	44.5	45	10.5	47	11.0	26	6.1	4	0.9	56	13.1
2 八戸	1,138		20	1.8	92	8.1	741	65.1	24	2.1	33	2.9	25	2.2	45	4.0	28	2.5
3 弘前	389		7	1.8	19	4.9	154	39.6	38	9.8	19	4.9	89	22.9	10	2.6	21	5.4
4 むつ	103		1	1.0	1	1.0	59	57.3	21	20.4	2	1.9	0	0.0	4	3.9	8	7.8
5 野辺地	331		87	26.3	29	8.8	150	45.3	23	6.9	0	0.0	0	0.0	5	1.5	9	2.7
6 五所川原	170		22	12.9	20	11.8	73	42.9	19	11.2	4	2.4	3	1.8	2	1.2	17	10.0
7 三沢	420		128	30.5	17	4.0	97	23.1	65	15.5	42	10.0	2	0.5	5	1.2	27	6.4
8 黒石	157		15	9.6	6	3.8	104	66.2	12	7.6	1	0.6	0	0.0	2	1.3	4	2.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うち公務	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,137		280	8.9	184	5.9	1,569	50.0	247	7.9	148	4.7	145	4.6	77	2.5	170	5.4
①専門的・技術的分野の在留資格	360		4	1.1	6	1.7	50	13.9	9	2.5	56	15.6	32	8.9	5	1.4	156	43.3
うち技術・人文知識・国際業務	145		4	2.8	3	2.1	37	25.5	9	6.2	33	22.8	7	4.8	3	2.1	19	13.1
②特定活動	183		0	0.0	2	1.1	164	89.6	2	1.1	8	4.4	2	1.1	4	2.2	0	0.0
③技能実習	1,946		253	13.0	164	8.4	1,228	63.1	139	7.1	4	0.2	0	0.0	1	0.1	0	0.0
④資格外活動	193		1	0.5	0	0.0	7	3.6	35	18.1	55	28.5	46	23.8	11	5.7	0	0.0
うち留学	164		0	0.0	0	0.0	7	4.3	33	20.1	47	28.7	43	26.2	10	6.1	0	0.0
⑤身分に基づく在留資格	455		22	4.8	12	2.6	120	26.4	62	13.6	25	5.5	65	14.3	56	12.3	14	3.1
うち永住者	299		15	5.0	6	2.0	70	23.4	47	15.7	13	4.3	44	14.7	39	13.0	11	3.7
うち日本人の配偶者等	119		7	5.9	4	3.4	41	34.5	11	9.2	8	6.7	21	17.6	7	5.9	2	1.7
うち永住者の配偶者等	6		0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0
うち定住者	31		0	0.0	2	6.5	8	25.8	3	9.7	4	12.9	0	0.0	9	29.0	1	3.2
⑥不明	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うち公務	
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	26	0.8	280	8.9	184	5.9	1,569	50.0	247	7.9	148	4.7	145	4.6	77	2.5	170	5.4
ベトナム	6	0.5	120	9.4	121	9.5	831	65.4	87	6.8	28	2.2	3	0.2	3	0.2	0	0.0
中国 (香港等を含む)	5	0.5	139	14.8	36	3.8	509	54.2	97	10.3	18	1.9	52	5.5	22	2.3	4	0.4
フィリピン	7	2.6	15	5.5	20	7.3	116	42.3	25	9.1	18	6.6	4	1.5	33	12.0	10	3.6
カンボジア	0	0.0	2	2.1	0	0.0	75	78.1	12	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
インドネシア	0	0.0	0	0.0	4	4.3	8	8.5	4	4.3	0	0.0	2	2.1	5	5.3	0	0.0
韓国	2	3.7	0	0.0	0	0.0	6	11.1	2	3.7	16	29.6	9	16.7	5	9.3	4	7.4
G8+オーストラリア +ニュージーランド	3	1.3	1	0.4	2	0.9	1	0.4	4	1.8	1	0.4	52	22.9	4	1.8	143	63.0
うちアメリカ	3	1.7	1	0.6	2	1.2	0	0.0	3	1.7	1	0.6	27	15.6	4	2.3	122	70.5
うちイギリス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	58.3	0	0.0	3	25.0
その他	3	1.6	3	1.6	1	0.5	23	12.6	16	8.8	67	36.8	23	12.6	5	2.7	9	4.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

事業所労働者数	事業所数		構成比		外国人労働者数		構成比		一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所	比率	構成比	比率	うち派遣・請負事業所	比率	構成比	うち派遣・請負労働者	比率	
全事業所規模計	620	12 [1.9]	100.0		3,137	26 [0.8]	100.0	5.1	2.2	
30人未満	292	2 [0.7]	47.1		857	7 [0.8]	27.3	2.9	3.5	
30～99人	145	5 [3.4]	23.4		761	10 [1.3]	24.3	5.2	2.0	
100～499人	139	3 [2.2]	22.4		831	7 [0.8]	26.5	6.0	2.3	
500人以上	28	2 [7.1]	4.5		654	2 [0.3]	20.8	23.4	1.0	
不明	16	0 [0.0]	2.6		34	0 [0.0]	1.1	2.1	0.0	

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

項目 年度	事業所数	対前年増減比		外国人労働者数		性別		対前年増減比
		派遣・請負	派遣・請負	男性	女性	男性	女性	
平成28年	483	22.3	22.3	2,141	1,489	652	1,489	30.4
平成29年	534	10.6	10.6	2,614	1,792	822	1,792	22.1
平成30年	620	16.1	16.1	3,137	2,058	1,079	2,058	20.0

外国人労働者

在留資格・国籍別	年度		平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比	
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負
外国人労働者総数	2,141	17	2,614	20	3,137	26	20.0	30.0		
専門的・技術的分野の在留資格	257	4	287	2	360	1	25.4	50.0		
うち技術・人文知識・国際業務	91	3	105	1	145	0	38.1	100.0		
特定活動	38	0	82	0	183	0	123.2	-		
技能実習	1,339	0	1,631	0	1,946	6	19.3	-		
資格外活動	126	2	212	0	193	0	▲9.0	-		
うち留学	111	0	182	0	164	0	▲9.9	-		
身分に基づく在留資格	381	11	402	18	455	19	13.2	5.6		
うち永住者	245	6	266	10	298	11	12.4	10.0		
うち日本人の配偶者等	110	5	110	6	119	6	8.2	0.0		
うち永住者の配偶者等	1	0	4	1	6	1	50.0	0.0		
うち定住者	25	0	22	1	31	1	40.9	0.0		
不明	0	0	0	0	0	0	-	-		
ベトナム	634	0	951	0	1,271	6	33.6	-		
中国(香港を含む)	801	8	826	5	939	5	13.7	0.0		
フィリピン	202	3	229	7	274	7	19.7	0.0		
カンボジア	42	0	92	0	96	0	4.3	-		
インドネシア	76	0	85	0	94	0	10.6	-		
韓国	50	2	47	2	54	2	14.9	0.0		
G8+オーストラリア +ニュージーランド	193	2	203	3	227	3	11.6	0.0		
うちアメリカ	141	2	154	3	173	3	12.3	0.0		
うちイギリス	11	0	9	0	12	0	33.3	-		
その他	143	2	181	3	182	3	0.6	0.0		

注1: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所における外国人労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
注2: 平成22年7月1日入国した技能実習生の入国資格は、入管法改正により「技能実習」となっている。

事業所

産業・規模別	年度		平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比				
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負			
事業所総数	483	(4.4)	12	(5.1)	534	(4.9)	11	(6.0)	566	(5.1)	12	(6.1)	9.1
農業、林業	56	(3.3)	0	(3.6)	60	(3.9)	0	(3.3)	77	(3.6)	0	(3.3)	0.0
建設業	35	(3.3)	0	(3.3)	44	(3.2)	0	(3.3)	56	(3.3)	0	(3.3)	0.0
製造業	122	(8.9)	0	(10.6)	131	(10.0)	0	(10.6)	148	(10.6)	0	(13.0)	0.0
卸売業、小売業	55	(2.5)	0	(2.8)	64	(2.8)	0	(3.5)	71	(3.5)	0	(10.9)	0.0
宿泊業、飲食サービス業	29	(2.6)	0	(2.7)	40	(2.7)	0	(2.9)	51	(2.9)	0	(27.5)	0.0
教育、学習支援業	25	(5.6)	1	(6.0)	23	(6.0)	0	(6.0)	24	(6.0)	0	(4.3)	0.0
医療、福祉	37	(1.7)	0	(1.9)	33	(1.9)	0	(2.0)	39	(2.0)	0	(18.2)	0.0
公務	41	(3.2)	0	(3.4)	44	(3.4)	0	(3.8)	45	(3.8)	0	(2.3)	0.0
その他	83	(2.5)	11	(2.9)	95	(3.1)	11	(2.9)	109	(2.9)	12	(14.7)	9.1
30人未満	216	(2.9)	2	(2.9)	243	(3.0)	2	(2.9)	292	(2.9)	2	(20.2)	0.0
30~99人	127	(4.0)	7	(5.2)	126	(4.8)	4	(5.2)	145	(5.2)	5	(15.1)	25.0
100~499人	116	(4.7)	2	(5.5)	126	(5.5)	3	(6.0)	139	(6.0)	3	(10.3)	0.0
500人以上	24	(9.2)	1	(23.4)	27	(20.6)	2	(23.4)	28	(23.4)	2	(3.7)	0.0
不明	0	(0.0)	0	(2.1)	12	(2.2)	0	(2.1)	16	(2.1)	0	(33.3)	0.0

注1: () 内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。
注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所における外国人労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
注3: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		外国人労働者数		構成比	事業所数		外国人労働者数		構成比		
	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比		うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比			
全国計	216,348	17,876 [8.3]	1,460,463	309,470 [21.2]	100.0	21,026	796 [3.8]	3,336	433 [13.0]	27,464	10,031 [36.5]	1.9
1 北海道	4,342	160 [3.7]	3,137	26 [0.8]	2.0	3,137	26 [0.8]	1,855	432 [23.3]	17,238	8,063 [46.8]	1.2
2 青森	620	12 [1.9]	4,509	201 [4.5]	0.3	4,509	201 [4.5]	3,206	211 [6.6]	17,436	1,940 [11.1]	1.2
3 岩手	808	43 [5.3]	11,001	909 [8.3]	0.4	11,001	909 [8.3]	15,137	726 [4.8]	90,072	14,573 [16.2]	6.2
4 宮城	1,880	113 [6.0]	1,953	9	0.9	1,953	9 [0.5]	6,277	411 [6.5]	34,516	5,106 [14.8]	2.4
5 秋田	431	4 [0.9]	3,754	320 [8.5]	0.2	3,754	320 [8.5]	897	24 [2.7]	4,116	489 [11.9]	0.3
6 山形	862	55 [6.4]	8,130	1,221 [15.0]	0.4	8,130	1,221 [15.0]	616	37 [6.0]	2,395	171 [7.1]	0.2
7 福島	1,544	159 [10.3]	35,062	6,899 [19.7]	0.7	35,062	6,899 [19.7]	608	18 [3.0]	2,755	67 [2.4]	0.2
8 茨城	5,857	416 [7.1]	24,016	8,965 [37.3]	2.7	24,016	8,965 [37.3]	636	19 [3.0]	4,297	1,257 [29.3]	0.3
9 栃木	2,838	392 [13.8]	65,290	13,083 [20.0]	1.3	65,290	13,083 [20.0]	2,296	77 [3.4]	16,297	1,621 [9.9]	1.1
10 群馬	3,887	503 [12.9]	54,492	7,579 [13.9]	1.8	54,492	7,579 [13.9]	4,387	344 [7.8]	31,851	3,610 [11.3]	2.2
11 埼玉	10,345	748 [7.2]	438,775	80,438 [18.3]	4.8	438,775	80,438 [18.3]	1,281	100 [7.8]	7,723	787 [10.2]	0.5
12 千葉	8,865	482 [5.4]	79,223	15,353 [19.4]	4.1	79,223	15,353 [19.4]	934	47 [5.0]	4,389	221 [5.0]	0.3
13 東京	58,878	4,716 [8.0]	8,918	926 [10.4]	27.2	8,918	926 [10.4]	1,467	100 [6.8]	8,703	830 [9.5]	0.6
14 神奈川	13,924	1,237 [8.9]	10,334	2,078 [20.1]	6.4	10,334	2,078 [20.1]	1,515	200 [13.2]	8,376	1,241 [14.8]	0.6
15 新潟	1,806	113 [6.3]	8,918	926 [10.4]	0.8	8,918	926 [10.4]	725	35 [4.8]	2,592	186 [7.2]	0.2
16 富山	1,751	121 [6.9]	9,795	2,585 [26.4]	0.8	9,795	2,585 [26.4]	7,625	517 [6.8]	46,273	7,948 [17.2]	3.2
17 石川	1,518	194 [12.8]	8,651	2,890 [33.4]	0.7	8,651	2,890 [33.4]	746	22 [2.9]	5,258	461 [8.8]	0.4
18 福井	1,249	72 [5.8]	6,910	2,255 [32.6]	0.6	6,910	2,255 [32.6]	1,174	58 [4.9]	5,433	274 [5.0]	0.4
19 山梨	1,184	113 [9.5]	17,923	3,738 [20.9]	0.5	17,923	3,738 [20.9]	2,438	93 [3.8]	10,155	667 [6.6]	0.7
20 長野	3,445	228 [6.6]	31,279	9,966 [31.9]	1.6	31,279	9,966 [31.9]	1,144	62 [5.4]	6,254	562 [9.0]	0.4
21 岐阜	3,864	306 [7.9]	57,353	26,720 [46.6]	1.8	57,353	26,720 [46.6]	860	14 [1.6]	4,144	77 [1.9]	0.3
22 静岡	6,869	1,288 [18.8]	151,669	46,960 [31.0]	3.2	151,669	46,960 [31.0]	1,393	73 [5.2]	6,862	464 [6.8]	0.5
23 愛知	17,437	2,241 [12.9]	46,960	31,000	8.1	46,960	31,000	1,591	107 [6.7]	8,138	1,132 [13.9]	0.6

注1: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業所に行っている外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。